

2023 年 2 月 24 日

The Emerging Markets Weekly

米金融政策への警戒と米景気への楽観が交錯

新興国市場：前週末 17 日、アジア時間の新興国通貨は総じて下落。前日の米金利上昇とドル高を消化する動きとなった。KRW は前日比 ▲1.2% 下落、THB や MYR も値を下げた。新興国通貨は欧州時間も弱含むも、米国時間に入り米金利が低下するにつれ持ち直した。BRL は前日比 +1.1% と 4 日ぶりに反発、MXN や ZAR も値を伸ばした。週初 20 日、アジア時間の新興国通貨は前週末の流れを引き継ぎ小幅反発。PHP や THB をはじめ値を伸ばし、CNY は 7 日ぶりの反発となった。欧米時間の新興国通貨は、米国が休場であったことから動意の薄い展開。東欧通貨がまちまち、南米通貨は大半が小幅安となった。21 日、新興国通貨は大半が下落。アジア時間はやや手掛かり材料に欠ける中で前日の上昇幅を縮小する展開となった。THB の下げが目立った。欧米時間に入ると、米金融政策に対する楽観の後退に米 2 月購買担当者指数 (PMI) の上振れも重なり、米金利が年初来の水準に上昇。新興国通貨は下げ幅を拡大した。ZAR が前日比 ▲0.9% 売られたほか、東欧通貨も総じて軟調だった。22 日、アジア時間の新興国通貨は前日の流れを引き継ぎ、小幅続落。KRW の下げが目立った。欧米時間の新興国通貨はまちまち。ビルロッドガロー仏中銀総裁のハト派発言や、FOMC 議事要旨で「インフレ見通しの上振れリスクが政策見通しを形成する上で引き続き主要な要因」とされ利上げ継続が意識されたことも手掛かりに、ドル高ユーロ安が進んだ。東欧通貨が軟調な中、およそ 5 年ぶりの水準まで値を上げている MXN 等、中南米通貨が底堅さをみせた。23 日、新たな手掛かり材料に欠ける中で、新興国通貨はまちまち。アジア時間では KRW や PHP が買われた一方、THB や CNY は値を下げた。欧米時間も方向感乏しく、BRL や ZAR がしかりも、MXN は小幅反落となった。

アジア：17 日発表のタイ 10～12 月期実質 GDP は前期比 ▲1.5% と、市場予想 (同 +0.6%) に反しマイナス成長に陥った。20 日発表の中国 9 月最優遇貸出金利 (LPR) は、従来水準 (1 年物: 3.65%、5 年物: 4.30%) に据え置かれた。タイのプラユット首相は 21 日、下院を任期満了 (3 月 23 日) 前に解散し、5 月 7 日に 4 年ぶりとなる総選挙を実施する方針を明らかにした。23 日発表のシンガポール 1 月消費者物価指数 (CPI) は前年比 +6.6% と 12 月 (同 +6.5%) から加速も、市場予想 (同 +7.1%) は下回った。韓国銀行 (BOK) は 23 日、政策金利を 3.50% に据え置くと決定。これまでの金融引き締め効果を一旦見極める。インフレ率が予想通り鈍化すれば更なる利上げは不要との見解も示した。

中東欧・アフリカ：米国のバイデン大統領は 20 日、ウクライナを電撃訪問。ゼレンスキー大統領と会談し、5 億ドルの軍事支援を表明。対露制裁の強化も示唆した。ロシアのプーチン大統領は 21 日、年次教書演説でウクライナにおける特別軍事作戦を継続する考えを強調した。南アフリカのゴングワナ財務相は 22 日、今後 3 年間で国営電力公社の債務の半分以上を引き受け、同社の再建を図る計画を発表した。トルコ中央銀行 (CBRT) は 23 日、政策金利を 50bp 引き下げ 8.50% にすると決定。大地震発生を受けて、経済下支えを優先する。

市場営業部

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

長谷川 久悟

03-3242-7065

kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

市場概観(インドネシア)

2 月金融政策会合～利上げを停止し、政策効果の見極めへ

マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

長谷川 久悟

03-3242-7065

kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は 15～16 日に開催した金融政策会合で、政策金利の 7 日物リバースレポレートに関し、従来の 5.75%を維持した(図表 1)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利もそれぞれ維持し、6.50%、5.00%とした。BI は 2022 年 8 月以降、7 会合連続で合計+225bps の利上げを行ったのち、利上げ停止に踏み切った格好だ。なお、ブルームバーグの事前予想では、各種政策金利の据え置きが優勢であった。

声明文及びペリーBI 総裁の会見では、23 年の世界経済成長予想を前回会合の前年比+2.3%に据え置いたが、中国のゼロコロナ政策撤廃を勘案して、予測を上回る可能性がある点に言及。また、国内経済についても、同+4.5～+5.3%のレンジ内の中央付近とする従前の予想から、レンジの上限付近の同+5.1%に上方修正した。こちらも中国経済再開への期待を考慮した格好である。

国内経済に関して、22 年通年での実質 GDP 成長率は前年比+5.3%となった。行動制限緩和後の内需の回復に加えて、世界的な商品需要の高まりが追い風となった格好だ(図表 2)。直近の 10～12 月期 GDP は前年同期比+5.0%と概ね市場予想通りの推移。内訳をみると、特に外需部門の GDP 押し上げが目立ち、財輸出は同+12.7%、サービス輸出は同+56.4%と大きな伸びを記録した。片や、個人消費については同+4.5%と 7～9 月期の同+5.4%から鈍化しており、コロナ禍からの景気のリバウンドは一巡したとの指摘もある。

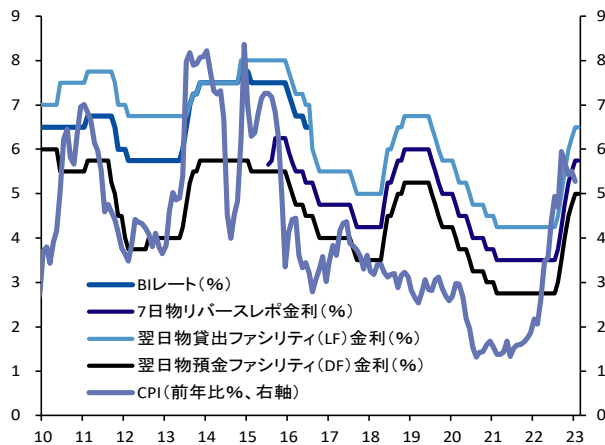
IDR の需給面については、昨年から足許にかけては、資源価格の高止まりを受けた貿易収支の大幅黒字に加え、国内金融市場への外資流入を背景に、堅調な推移が続いたと総括。22 年経常収支は対 GDP 比で+0.4～+1.2%と 2 年連続で黒字となる見通しである。一方で、貿易収支については昨年秋ごろ以降、その勢いがやや減速している点が確認されている。今年はグローバルな景気後退懸念が燃り、資源価格の予想水準も昨年よりも低くなる見込みが強い中で、BI は経常収支の予測を同▲0.4～+0.4%に据え置いている。

消費者物価指数(CPI)は直近において BI の定める目標レンジ(+2.0%～+4.0%)の上限を 8 か月連続で上振れた(図表 3)。もっとも、1 月 CPI は前年比+5.3%、食料品・燃料価格を除くコア CPI も同+3.3%と共に僅かながら 12 月から鈍化した。BI もインフレ圧力の減退に言及し、コアインフレ率は 23 年の前半に、総合ベースでは 23 年の後半にインフレ目標内に収束するとの見解を再度示した。こうした状況下、声明文での「現行の政策金利水準でのインフレ抑制に自信がある」旨の記載に変更なく、ペリー総裁も会見で今後の利上げ再開を考えていないことを強調した。

以上、BI は政策金利を維持する局面に入った可能性が高い。世界経済の先行き不透明感も燃る状況下、過剰な引き締めを嫌った側面もあったほか、為替動向を見ても米国の利上げ終了観測から対ドルで値を戻す展開となっており、BI も IDR 相場の先行きに関して堅調な値動きを想定している。この点も金融引き締めサイクルの終了を示唆する情報発信に繋がったと思われる(図表 4)。

ただし、特に足許において米国でインフレ率は高止まり、労働市場が予想以上に堅調なことから、FRB が春先以降も利上げを継続する可能性が浮上しており警戒が必要だ。この点に関しては記者からも質問があったものの、3 月より適用される「為替収益規則 (Forex Earnings Rule*)」の利用や有事の際には為替介入やツイストオペを通じて対応すると説明している。

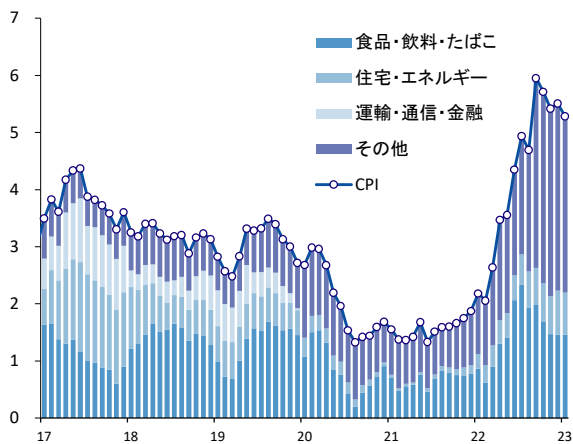
Forex Earnings Rule*: 輸出企業に対し、輸出代金の一部 (30% 程度) を 3 か月間国内に保有させる義務

図表 1: 政策金利と消費者物価の推移


出所: インドネシア銀行、Bloomberg、みずほ銀行

図表 2: 実質 GDP 成長率の推移 (前年比%、%ポイント)


出所: CEIC、みずほ銀行

図表 3: 消費者物価の動向 (前年比%、%ポイント)


出所: CEIC、みずほ銀行

図表 4: IDR 為替動向


出所: Bloomberg、みずほ銀行

市場概観(フィリピン)

2 月金融政策会合～高インフレ定着を警戒、利上げ停止はもう少し先

マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

長谷川 久悟

03-3242-7065

kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

フィリピン中央銀行(BSP)は16日に開催した金融政策会合で、政策金利の翌日物リバースレポレート従来の5.50%から6.00%へ引き上げた(図表1)。8回会合連続での利上げとなり、利上げ幅は50bpsを維持した。同時に上限金利の翌日物貸出ファシリティ(OLF)レートおよび下限金利の翌日物預金ファシリティ(ODF)レートも同じ幅だけ引き上げて、それぞれ6.50%と5.50%とした。なお、ブルームバーグの事前予想でも、50bpsの利上げの予想がやや有力であった。

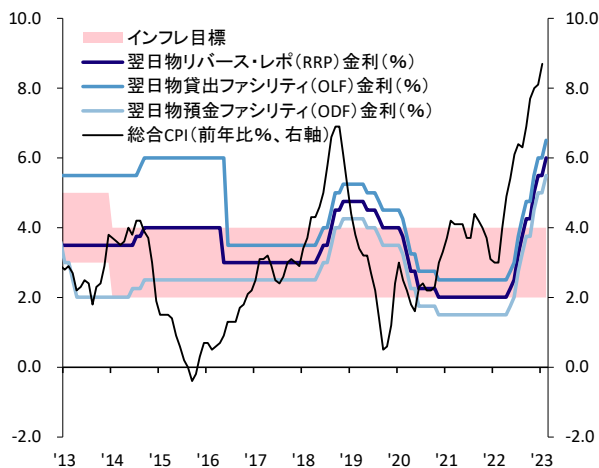
声明文では、国内のインフレの状況と今後の見通しに関する記載が目立った。2022年通年の消費者物価指数(CPI)は前年比+5.8%とBSPの目標レンジ(+2.0～+4.0%)を大きく上振れたが、1月CPIについても、同+8.7%と昨年12月の同+8.1%から更に加速し、2008年11月以来の高水準を記録(図表2)。幅広い項目で高水準のインフレが確認される中、特に食品価格の騰勢が強まっている。この他、昨年の大規模台風による供給障害の回復遅延や電気料金や水道料金の引き上げも寄与した模様で、旺盛な内需を背景とした需要面のインフレも確認されている。また、BSPは23～24年にかけてのインフレ見通しを更新しており、それぞれ前年比で+6.1%、+3.1%とした。12月時点と比較して23年は+1.6%ポイント、24年は+0.3%ポイントそれぞれ引き上げられたこととなる。先行きのインフレリスクについては、世界的な食糧供給の不確実性や、原油価格変動に伴う運賃価格の更なる上昇、最低賃金水準の引き上げ等を挙げ、引き続き上方に傾いていることを指摘した。

国内経済の動向に関し、2022年は前年比+7.6%を記録し、政府予測(+6.5%～+7.5%)を上回った。国内の行動制限措置解除以降、海外労働者(OFW)からの送金に支えられて内需が堅調さを維持し、直近10～12月期の実質GDP成長率も前年同期比+7.2%と高水準を維持している(図表3)。なお、政府は、2023年の実質GDP成長率について+6.0～+7.0%の予想を堅持している。世界経済の減速による影響を受け伸びが鈍化する見込みながら、中国経済のリオープン期待が下支えとなり、中国向けの輸出回復やインバウンド関連産業を含むサービス輸出等を通じて大きな成長減速は回避される見通しとなっている。ただし、依然として中国不動産市場に底入れの兆しは見えておらず、中国経済の下方修正は引き続き大きなリスク要因と考えておきたい。

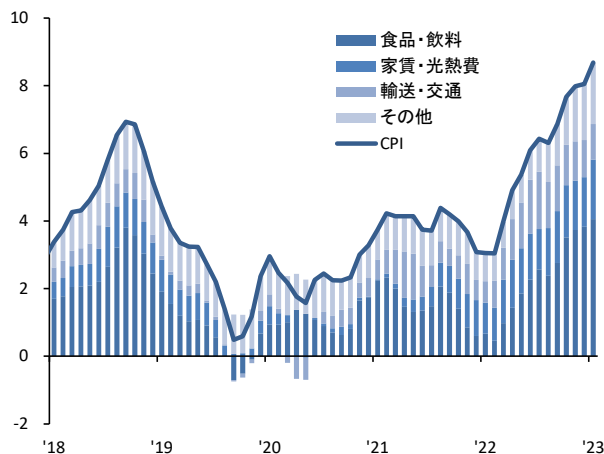
メダラ BSP 総裁は会合後の会見にて、インフレ率を中銀目標である+2.0～+4.0%へ収束させるため引き続き金融引き締め措置を実施する必要がある点に言及した。メダラ総裁は次回3月会合での利上げ幅が+25bpsか+50bpsと明言している。BSPは金融政策の方向感はいくまでインフレ関連指標をはじめデータ次第としているが、市場では既に利上げが4～6月期まで長期化する可能性も浮上している。

PHPの動向について、昨年秋ごろにかけて強まったPHP安圧力はFRBの利上げ終了に向かう動きを受けて落ち着きつつある(図表4)。足許においては国内金利の先高観は強まりつつまるものの、米国でのインフレ高止まりやFRBのタカ派な情報発信もあって、米金利も騰勢を強めている。仮にFRBによる利上げの長期化やターミナルレートの引き上げに至れば、PHPの金利面でのアドバンテージは失われよう。需給動向を見ても、経常収支や貿易収支の悪化はピークアウトしたが年内の黒字転換

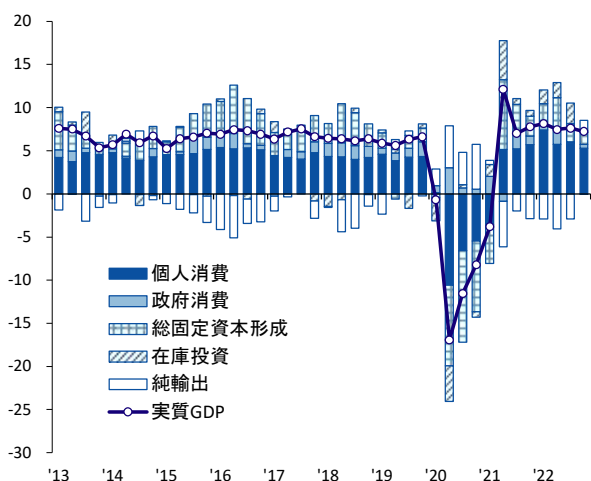
は期待できない状況にある。また、ウクライナ危機の長期化や中国経済の腰折れのリスクは健在であり、今後リスクオフ局面に入れば、PHP の下落圧力は相応に強まるだろう。

図表 1: 政策金利水準とインフレ目標


出所: フィリピン中央銀行、フィリピン国家統計局、Bloomberg、みずほ銀行

図表 2: 消費者物価上昇率の推移(前年比%, %ポイント)


出所: CEIC、みずほ銀行

図表 3: 実質 GDP 成長率の推移(前年比%, %ポイント)


出所: CEIC、みずほ銀行

図表 4: PHP の動向


出所: Bloomberg、みずほ銀行

市場概観(新興国)

2023 年 1 月のファンドフロー

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀内 隆文
03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜
03-3242-7065
yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

2023 年 1 月の新興国ファンドへの資金フローは、前月比+336.0 億ドルと 3 か月連続で資金流入となった。株式ファンドが同+253.1 億ドルと大幅な流入となったほか、債券ファンドも同+82.9 億ドルと前月に続く流入となった。

地域別ファンドへの資金フローでは、アジア(日本除く)が 7 か月連続の資金流入となった。株式が 19 か月連続の流入となったほか、債券も 12 か月ぶりに流入へ転じた。他方、ラテンアメリカは 3 か月連続、東欧・中東・アフリカも 9 か月連続で資金が流出。ただし、流出額は縮小した。いずれも、株式からの資金流出額が前月に近い水準で続くも、債券が流入に転じたことが寄与した。

国別ファンドへの資金フローでは、韓国での資金流入が目立った。債券への比較的高水準の流入が続いたほか、株式も流入に転じた。また、メキシコでも資金流入額が拡大。債券は比較的大きな流出に見舞われたものの、株式への流入額がおよそ 3 年半ぶりの水準となりそれを補った。このほか、南アフリカやフィリピンでの資金流入も膨らんだ。前者は債券、後者は株式への流入額拡大が寄与した。一方、ブラジルは 3 か月連続で資金流出となり、流出額も高水準となった。債券は 3 か月ぶりの流入となるも、株式からの流出額がコロナショック直後の 2020 年 5 月以来の水準に急拡大した。

なお、2 月に入っての新興国ファンドへの資金フロー(2 月 15 日時点)は小幅ながら 4 か月連続の流入超となる動きをみせている。これまで資金流出が続いてきた東欧・中東・アフリカとラテンアメリカで資金流入超に転じる可能性がある。いずれも、債券への流入が継続、株式も資金流入に転じてきている。他方、アジアでは台湾や中国の株式からの資金流出が目立っている。

(注) 各国別のグラフは、2 月 21 日付の通貨ニュースでご確認いただけます。

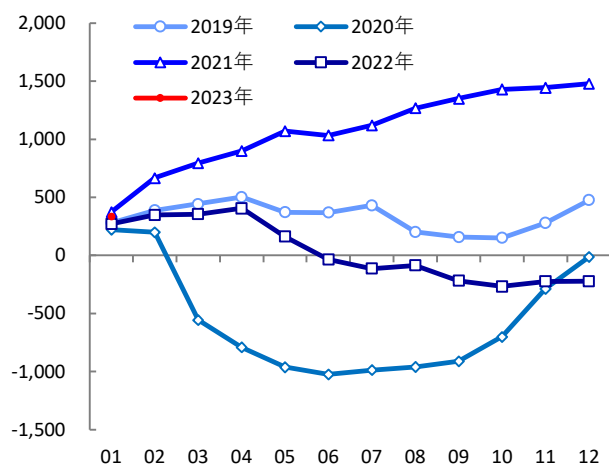
図表 1: 新興国各国・地域のファンドフロー(月次)

	1月 (%)	zスコア (過去5年)		1月 (%)	zスコア (過去5年)
新興国	1.31	1.6	インドネシア	-2.31	-0.5
アジア(日本除く)	1.31	1.3	インド	0.38	0.2
中国	1.92	0.4	東欧・中東・アフリカ	-0.17	0.2
韓国	4.36	1.0	ロシア	-0.12	0.3
台湾	0.90	-0.1	トルコ	-5.63	-0.9
シンガポール	-0.29	-0.5	南アフリカ	0.88	0.8
フィリピン	3.17	0.8	ラテンアメリカ	-1.06	-0.6
タイ	-0.35	0.0	メキシコ	3.34	0.9
マレーシア	-0.09	0.1	ブラジル	-4.86	-1.8

注: スコアは株式ファンドと債券ファンドへの資金流入額の前月比変化率で算出。

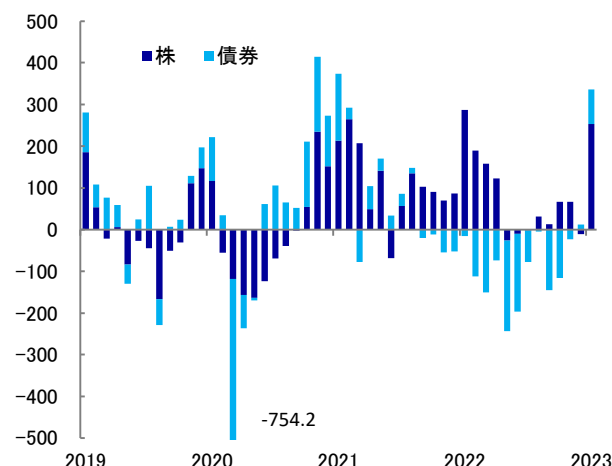
出所: EPFR、Macrobond、みずほ銀行

図表 2:新興国(年初来累計額、億ドル)



出所: EPFR、Macrobond、みずほ銀行

図表 3:新興国(月次、億ドル)



出所:EPFR、Macrobond、みずほ銀行

図表 4: 新興国各国・地域別ファンドフローのヒートマップ

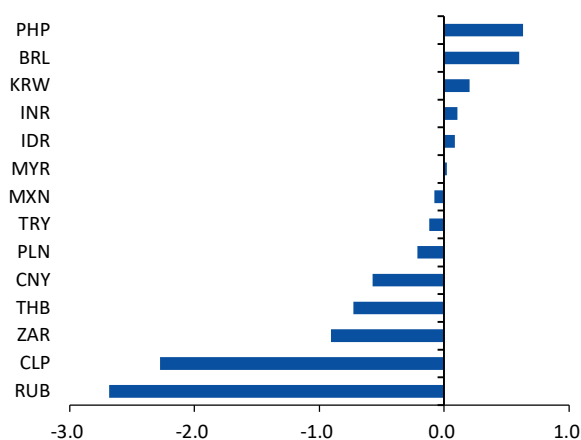
[illegible]

注：過去5年のデータを基に算出したZスコアを用いて作成。赤は資金流出、緑は資金流入を表す。色が濃いほど平均値からの乖離が大きい。

出所:EPFR、Macrobond、みずほ銀行

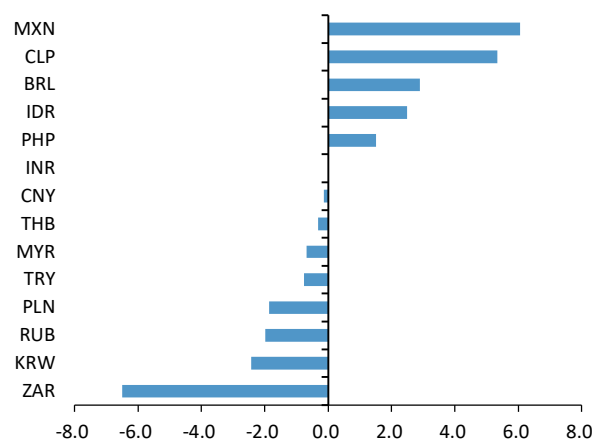
資産別騰落率

為替週間騰落率(対ドル、%)



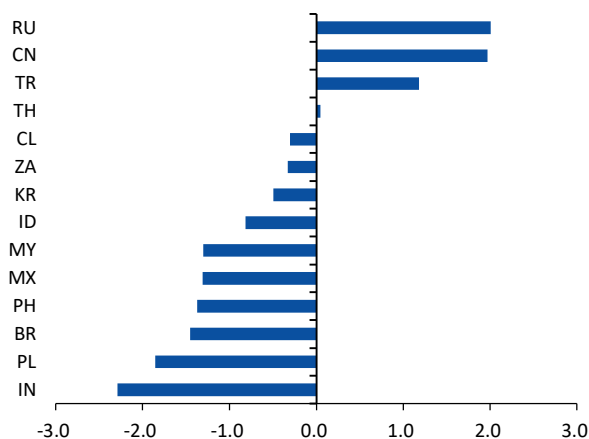
出所: ブルームバーク、みずほ銀行

為替年初来騰落率(対ドル、%)



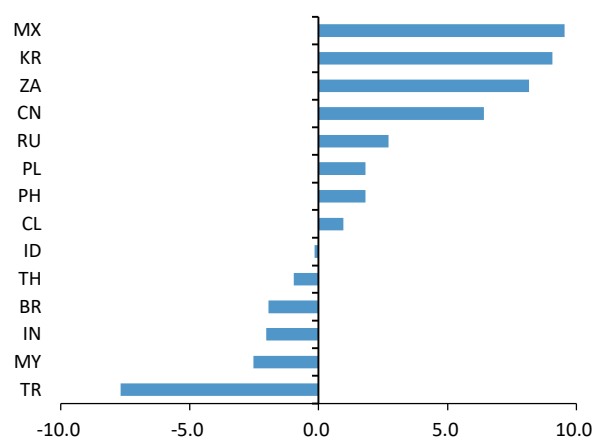
出所: ブルームバーク、みずほ銀行

株価週間騰落率(%)



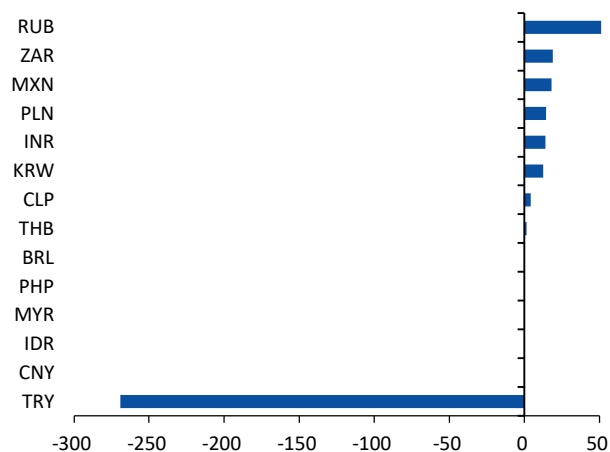
出所: ブルームバーク、みずほ銀行

株価年初来騰落率(%)



出所: ブルームバーク、みずほ銀行

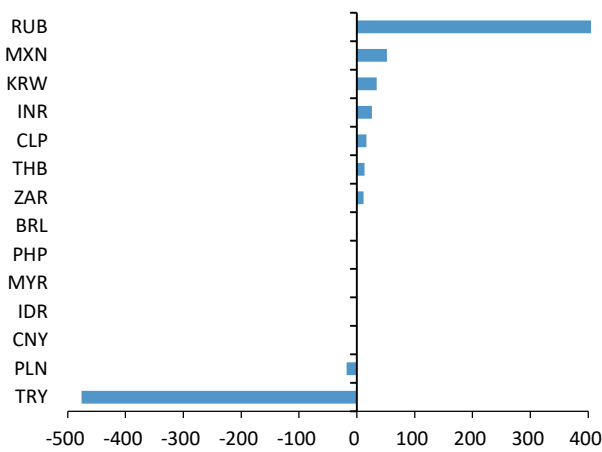
5 年物スワップレート週間変化(bp)



注: データの都合によりブラジルの値は未掲載。

出所: ブルームバーク、みずほ銀行

5 年物スワップレート年初来変化(bp)

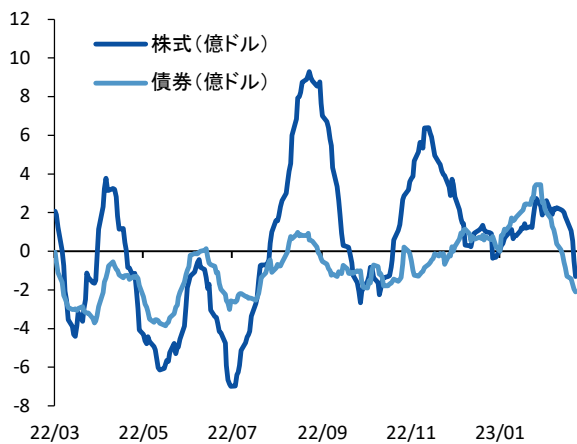


注: データの都合によりブラジルの値は未掲載。

出所: ブルームバーク、みずほ銀行

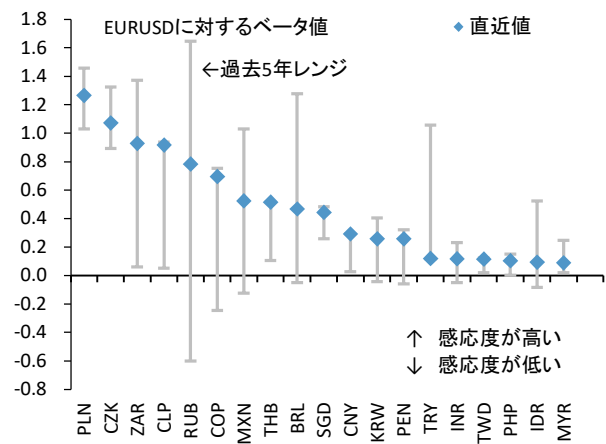
チャート集

主要新興国への証券投資(4 週間移動平均)



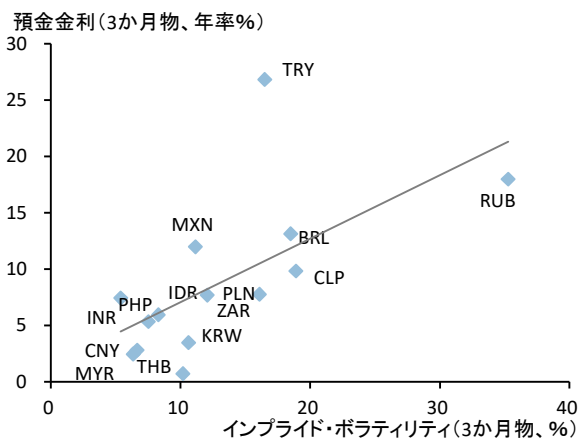
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

EM 通貨(対ドル)の EURUSD に対する感応度(過去 12 か月)



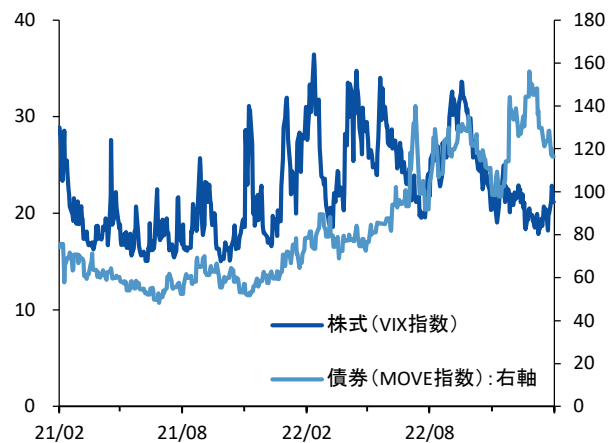
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国の預金金利と為替ボラティリティ



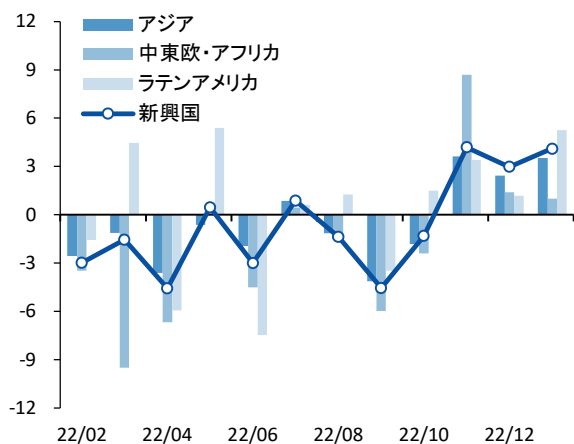
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

株式と債券のボラティリティ(VIX 指数、MOVE 指数)



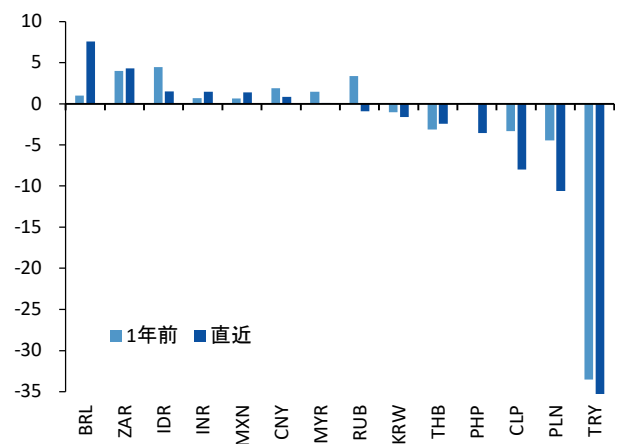
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国現地通貨建て国債月次パフォーマンス(%)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

実質金利(10 年物国債金利 - 消費者物価上昇率、%)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国経済カレンダー

日付	国	経済指標・イベント	市場予想	発表値	前回値	修正値
エマージングアジア						
2月20日 (月)	マレーシア	輸出(前年比)	9.0%	1.6%	6.0%	5.9%
20日 (月)	台湾	輸出受注(前年比)	-24.0%	-19.3%	-23.2%	--
20日 (月)	フィリピン	総合国際収支	--	\$3081m	\$612m	--
21日 (火)	韓国	消費者信頼感	--	90.2	90.7	--
22日 (水)	韓国	景況判断(製造業)	--	66	65	--
22日 (水)	台湾	GDP(前年比)	-0.9%	-0.4%	-0.9%	--
23日 (木)	韓国	PPI 前年比	--	5.1%	6.0%	--
23日 (木)	シンガポール	CPI(前年比)	7.1%	6.6%	6.5%	--
23日 (木)	韓国	韓国銀行7日間レポレート	3.50%	3.50%	3.50%	--
24日 (金)	マレーシア	CPI(前年比)	3.7%	--	3.8%	--
24日 (金)	シンガポール	鉱工業生産(前年比)	1.9%	--	-3.1%	--
27-28日	タイ	貿易収支(通関ベース)	-\$1524m	--	-\$1034m	--
28日 (火)	タイ	国際収支・経常収支	--	--	\$1102m	--
3月1日 (水)	韓国	貿易収支	--	--	-\$12690m	-\$12651m
1日 (水)	中国	製造業PMI	--	--	50.1	--
1日 (水)	中国	非製造業PMI	--	--	54.4	--
1日 (水)	中国	Caixin中国製造業PMI	--	--	49.2	--
1日 (水)	インドネシア	CPI(前年比)	--	--	5.3%	--
2日 (木)	韓国	鉱工業生産(前年比)	--	--	-7.3%	--
2日 (木)	シンガポール	購買部景気指数	--	--	49.8	--
3日 (金)	中国	Caixin中国PMIサービス業	--	--	52.9	--
3日 (金)	シンガポール	小売売上高(前年比)	--	--	7.4%	--
中東欧・アフリカ						
2月22日 (水)	トルコ	設備稼働率	--	75.2%	75.3%	--
22日 (水)	トルコ	製造業景況感指数(季調前)	--	102.4	101.7	--
22日 (水)	ロシア	鉱工業生産(前年比)	-2.8%	-2.4%	-4.3%	--
22日 (水)	ロシア	PPI 前年比	--	-4.6%	-3.3%	--
23日 (木)	南ア	PPI 前年比	12.8%	12.7%	13.5%	--
23日 (木)	トルコ	1週間レポレート	8.00%	8.50%	9.00%	--
27日 (月)	トルコ	貿易収支	--	--	-9.70b	--
28日 (火)	トルコ	GDP(前年比)	--	--	3.9%	--
28日 (火)	南ア	貿易収支(ラント)	--	--	5.4b	--
3月1日 (水)	ロシア	実質小売売上高(前年比)	--	--	-10.5%	--
3日 (金)	トルコ	CPI(前年比)	--	--	57.7%	--
3日 (金)	トルコ	PPI 前年比	--	--	86.5%	--
ラテンアメリカ						
2月21日 (火)	メキシコ	小売売上高(前年比)	3.2%	2.5%	2.4%	--
24日 (金)	メキシコ	GDP(季調前/前年比)	3.6%	--	3.5%	--
24日 (金)	ブラジル	IBGEインフレ率IPCA-15(前年比)	5.6%	--	5.9%	--
24日 (金)	ブラジル	経常収支	-\$8200m	--	-\$10878m	--
27日 (月)	ブラジル	FGVインフレIGPM(前月比)	0.1%	--	0.2%	--
27日 (月)	メキシコ	貿易収支	--	--	984.0m	--
28日 (火)	ブラジル	純債務対GDP比	--	--	57.5%	--
3月2日 (木)	ブラジル	貿易収支(月次)	--	--	\$2717m	--
2日 (木)	ブラジル	GDP(前年比)	--	--	3.6%	--

注: 2023 年 2 月 24 日現在、信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性を全面的に保証するものではありません。
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

為替相場見通し

		2023年 1月(実績)	SPOT	2023年 3月	6月	9月	12月	2024年 3月
対ドル								
エマージングアジア								
中国人民元	(CNY)	6.6910 ~ 6.9618	6.9081	6.80	6.75	6.70	6.70	6.65
香港ドル	(HKD)	7.7920 ~ 7.8419	7.8466	7.80	7.78	7.76	7.75	7.75
インドルピー	(INR)	80.883 ~ 82.944	82.744	83.2	81.6	84.6	82.0	80.4
インドネシアルピア	(IDR)	14884 ~ 15643	15192	15350	15120	15960	15780	15500
韓国ウォン	(KRW)	1225.08 ~ 1280.22	1296.92	1240	1260	1240	1220	1210
マレーシアリング	(MYR)	4.2265 ~ 4.4230	4.4340	4.35	4.20	4.48	4.43	4.36
フィリピンペソ	(PHP)	54.272 ~ 56.131	54.900	56.3	54.2	57.2	56.2	54.3
シンガポールドル	(SGD)	1.3104 ~ 1.3490	1.3431	1.32	1.30	1.37	1.36	1.34
台湾ドル	(TWD)	29.998 ~ 30.780	30.353	30.3	30.1	29.8	29.3	29.0
タイバーツ	(THB)	32.57 ~ 34.67	34.72	33.3	32.6	34.2	33.9	33.6
ベトナムドン	(VND)	23434 ~ 23638	23751	23550	23600	24500	23800	23700
ラテンアメリカ								
ブラジルレアル	(BRL)	5.0573 ~ 5.4798	5.1318	5.20	5.13	5.05	5.00	5.00
メキシコペソ	(MXN)	18.5667 ~ 19.5882	18.3659	19.0	19.4	19.7	19.9	20.0
対円								
エマージングアジア								
中国人民元	(CNY)	18.793 ~ 19.638	19.494	18.68	19.56	20.15	20.30	20.15
香港ドル	(HKD)	16.295 ~ 17.258	17.168	16.28	16.97	17.40	17.55	17.29
インドルピー	(INR)	1.566 ~ 1.629	1.628	1.53	1.62	1.60	1.66	1.67
インドネシアルピア	(100IDR)	0.831 ~ 0.880	0.887	0.827	0.873	0.846	0.862	0.865
韓国ウォン	(100KRW)	10.181 ~ 10.666	10.386	10.24	10.48	10.89	11.15	11.07
マレーシアリング	(MYR)	29.429 ~ 30.748	30.414	29.20	31.43	30.13	30.70	30.73
フィリピンペソ	(PHP)	2.325 ~ 2.440	2.456	2.26	2.44	2.36	2.42	2.47
シンガポールドル	(SGD)	96.55 ~ 99.99	100.30	96.21	101.54	98.54	100.15	99.85
台湾ドル	(TWD)	4.205 ~ 4.381	4.444	4.19	4.39	4.53	4.64	4.62
タイバーツ	(THB)	3.770 ~ 3.994	3.880	3.81	4.05	3.95	4.01	3.99
ベトナムドン	(10000VND)	0.5430 ~ 0.5738	0.5671	0.54	0.56	0.55	0.57	0.57
ラテンアメリカ								
ブラジルレアル	(BRL)	23.723 ~ 25.796	26.220	24.42	25.73	26.73	27.20	26.80
メキシコペソ	(MXN)	6.651 ~ 7.050	7.335	6.68	6.80	6.85	6.83	6.70

注: 1. 実績の欄は 2023 年 1 月 31 日まで。SPOT は 2 月 24 日の 7 時 25 分頃。

2. 実績値はブルームバーグの値。

3. 予想の欄は四半期末の予想。

出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。